

平成 25 年 度

事 業 計 画 書

平成 25 年 4 月 1 日から

平成 26 年 3 月 31 日まで

社団法人 日本モーターボート選手会

平成25年度 事業計画書

平成25年4月1日から

平成26年3月31日まで

ボートレース業界は、昭和26年のモーターボート競走法制定以来、今日に至るまで業界が一枚岩盤の運命共同体として「ファンあつてのボートレース」を基本理念に掲げ、“いつでも どこでも おもしろい”ボートレースの実現に向け、お客さまにとって快適な環境で楽しめる施設と魅力ある競走づくりを推進している。当該年度においても既存のお客さまの定着及び新規のお客さまの獲得を図ることを重点施策として、『“お客さま第一”宣言』を合い言葉に、取り組むべくボートレース業界努力目標を定め、本会も業界の一翼を担って協力し、積極的に各種の施策を推進している。

日本モーターボート選手会は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年6月2日法律第49号）」により、平成25年4月1日から内閣総理大臣の認定を受けた公益社団法人日本モーターボート選手会となり、モーターボート競走法の趣旨に則り国民の社会貢献意識の醸成及び海事思想の普及宣伝並びに競技者の競技技術の向上及びモーターボート競技を通じたスポーツ振興に寄与することを目的に、次のとおり平成25年度事業計画を策定し実施する。

○ 事業計画の基本施策及び実施事項

1. モーターボート競技事業

(1) モーターボート競走実施に伴う調査研究に関する施策

競走の公正確保及び競技水準の向上を図るため、次の事項を行う。

- ① 競走の公正確保及び競技水準の向上を図るための施策の実施
- ② 関係法規並びに競技運営に関する調査研究

(2) 競技技術・資質の向上を図る研修・訓練に関する施策

競技技術並びに資質向上を図るため、次の事項を行う。

- ① 常設訓練所における研修会並びに訓練の実施
- ② 各地域での研修会並びに訓練の実施及び協力
- ③ 常設訓練所の施設整備及び運営の充実

(3) 出場条件の改善及び事故・災害の防止に関する施策

出場に関する適正な条件の確保、改善及び事故防止並びに安全対策を図るため、次の事項を行う。

- ① 賞金体系の調査研究
- ② 競走出場条件の調査研究

- ③ 各種規制措置及び関連諸制度の調査研究
- ④ 人身事故防止の促進
- ⑤ 救急体制確立の促進
- ⑥ スタート事故防止に関する調査研究
- ⑦ スタート事故者に対する自主訓練の実施
- ⑧ ボート・モーターの調査研究
- ⑨ プロペラ制度に関する調査研究
- ⑩ 防護器具等の調査研究

(4) 選手の共済制度及び特定保険業並びに育英制度の実施に関する施策

会員である選手及びその遺族の生活の安定を図るため、次の事項を行う。

- ① 共済給付事業の運営
- ② 特定保険業の運営
- ③ 育英制度の運営
- ④ 共済制度及び認可特定保険業並びに育英制度の調査研究
- ⑤ 会員の健康管理に関する指導啓発

2. 海事思想の普及宣伝及び地域振興事業

(1) 海事思想の普及宣伝及び地域振興並びに施設の設置・運営に関する施策

青少年の体力の向上、海事思想及び海難防止の普及宣伝、並びにモーターボート競技を通じたスポーツの健全な発展、また施設の設置及び運営のため、次の事項を行う。

- ① 社会貢献事業の実施
- ② マリンフェスティバル等の開催による海洋性スポーツを通しての海事思想の普及及び啓発の実践活動
- ③ 勤労青少年水上スポーツセンターの施設整備及び運営の充実

3. 社会貢献活動事業

(1) 社会貢献活動事業に関する施策

社会福祉事業の実施及び協力のため、次の事項を行う。

- ① 東日本大震災被災地支援事業を始めとした地域での社会貢献事業の実施及び協力
- ② ハンセン病制圧事業への協力
- ③ 公益福祉に関する事業

4. 施設貸与事業

(1) 勤労青少年水上スポーツセンターの施設貸与に関する施策

勤労青少年水上スポーツセンターの宿泊施設、会議室を研修会場並びに講習会場とする貸与事業を行う。

5. 一般事業

(1) 機関誌の発行に関する施策

機関誌を始めとした企画・広報活動については、次の事項を行う。

- ① 公式ホームページによる情報公開並びに管理運営
- ② モーターボート選手新聞等の発行
- ③ ボートレースのPR活動に関する施策の実施及び協力

(2) その他、本会の目的を達成するため必要な事業を行う。

平成25年度

諸 会 計 収 支 予 算 書

平成25年 4 月 1 日から

平成26年 3 月31日まで

社団法人 日本モーターボート選手会

平成25年度 収支予算計算書総括表
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

科目	一般会計	共済事業特別会計	育英事業特別会計	常設訓練所特別会計	勤労青少年水上 スポーツセンター特別会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部							
1.事業活動収入							
基本財産運用収入	0	0	3,120	0	0		3,120
特定資産運用収入	9,913	397,163	113	100	175		407,464
減価償却引当資産運用収入	9			20	40		69
退会一時金引当資産運用収入		165,157					165,157
遺族給付(会員)準備資産運用収入		200					200
慰労給付年金引当資産運用収入		146,058					146,058
慰労給付特別年金引当資産運用収入		73,203					73,203
障害年金準備資産運用収入		12,479					12,479
育英給付準備資産運用収入			113				113
占有物原状回復引当資産運用収入				15			15
建物建設積立資産運用収入				15			15
役員退職慰労金引当資産運用収入	5						5
退職給付引当資産運用収入	84	66		10	53		213
事業平衡引当資産運用収入	9,815			40	82		9,937
入金収入	6,000	0	0	0	0		6,000
正会費収入	407,651	0	0	0	0		407,651
納付金収入	0	3,115,714	0	0	0		3,115,714
共済基金収入		1,492,710					1,492,710
共済納付金収入		48,870					48,870
慰労給付年金納付金収入		899,102					899,102
慰労給付特別年金納付金収入		661,165					661,165
遺児福祉年金納付金収入		13,867					13,867
事業収入	0	0	0	77,920	72,329		150,249
訓練事業収入				77,920			77,920
施設運用収入					65,462		65,462
物品販売収入					6,867		6,867
補助金等収入	0	1,810,000	0	24,000	39,500		1,873,500
共済助成金収入		1,208,000					1,208,000
慰労給付年金助成金収入		602,000					602,000
競走会助成金収入				24,000			24,000
日本財団助成金収入					39,500		39,500
雑収入	202	618	1	1,209	1,390		3,420
受取利息収入	152	568		50	70		840
雑収入	50	50	1	1,159	1,320		2,580
事業活動収入計	423,766	5,323,495	3,234	103,229	113,394		5,967,118
2.事業活動支出							
事業費支出	343,530	5,087,301	5,302	135,941	140,246		5,712,320
役員報酬支出	41,760						41,760
役員退職慰労金支出	500						500
給与支出	29,837	49,412	203	48,782	44,889		173,123
福利厚生費支出	9,443	13,259		11,659	10,798		45,159
賞与支出	11,411	18,535		13,331	13,056		56,333
退職給付支出	500	500		500	500		2,000
旅費交通費支出	2,160	6,813		4,168	1,548		14,689
技術研究費支出	2,807						2,807
制度消耗器材費支出	69,442						69,442
事故防止対策費支出	22,854						22,854
調査研究費支出	1,800	1,800		2,200			5,800
社会貢献事業費支出	25,494						25,494
スポーツ振興事業費支出	300						300
広報費支出	4,721						4,721
普及協賛費支出	13,799				8,887		22,686
会員厚生費支出	7,450						7,450
共済給付事業費支出		2,295,710					2,295,710
慰労給付年金給付事業費支出		1,756,084					1,756,084
慰労給付特別年金給付事業費支出		727,785					727,785
障害年金事業費支出		40,743					40,743
福祉事業費支出		71,645					71,645
育英給付金支出			2,640				2,640
訓練費支出				20,593			20,593
研修費支出				8,563			8,563

科目	一般会計	共済事業特別会計	育英事業特別会計	常設訓練所特別会計	勤労青少年水上 スポーツセンター特別会計	内部取引消去	合計
施設運用費支出					35,630		35,630
物品販売原価支出					4,563		4,563
業務委託費支出	61,560	10,800					72,360
会議費支出	26,264	21,136	1,937				49,337
施設整備維持費支出				17,539	13,950		31,489
事務費支出	10,448	25,201	413	6,435	5,494		47,991
教育費支出	200	2,668		418	219		3,505
顧問料支出		8,390	99				8,489
渉外費支出		4,800					4,800
交際費支出				1,753	712		2,465
事業諸費支出		29,812					29,812
雑支出	780	2,208	10				2,998
管理費支出	151,854	0	0	0	0		151,854
役員報酬支出	36,240						36,240
役員退職慰労金支出	500						500
給与支出	29,303						29,303
福利厚生費支出	11,203						11,203
賞与支出	11,118						11,118
退職給付支出	500						500
旅費交通費支出	15,120						15,120
事務費支出	22,022						22,022
会議費支出	17,161						17,161
教育費支出	500						500
顧問料支出	987						987
交際費支出	4,800						4,800
雑支出	2,400						2,400
事業活動支出計	495,384	5,087,301	5,302	135,941	140,246		5,864,174
事業活動収支差額	△ 71,618	236,194	△ 2,068	△ 32,712	△ 26,852		102,944
II 投資活動収支の部							
1.投資活動収入							
貸付金戻り収入	168	0	0	0	0		168
特定資産取崩収入	3,000	4,537,612	2,058	39,087	23,000		4,604,757
減価償却引当資産取崩収入	1,000			11,587	3,500		16,087
退会一時金引当資産取崩収入		1,912,500					1,912,500
遺族給付(会員)準備資産取崩収入		100,000					100,000
慰労給付年金引当資産取崩収入		1,756,084					1,756,084
慰労給付特別年金引当資産取崩収入		727,785					727,785
障害年金準備資産取崩収入		40,743					40,743
育英給付準備資産取崩収入			2,058				2,058
役員退職慰労金引当資産取崩収入	1,000						1,000
退職給付引当資産取崩収入	1,000	500		500	500		2,500
事業平衡引当資産取崩収入				27,000	19,000		46,000
投資活動収入計	3,168	4,537,612	2,058	39,087	23,000		4,604,925
2.投資活動支出							
固定資産取得支出	1,000	2,583	0	7,843	3,454		14,880
構築物建設支出					3,204		3,204
車両運搬具購入支出				2,332			2,332
器具備品購入支出	1,000			5,511	250		6,761
ソフトウェア取得支出		2,583					2,583
敷金・保証金支出	200	0	0	0	0		200
敷金支出	100						100
保証金支出	100						100
貸付金支出	1,000	0	0	0	0		1,000
特定資産取得支出	10,311	4,947,073	0	23,089	3,098		4,983,571
減価償却引当資産取得支出				1,000	1,359		2,359
退会一時金引当資産取得支出		2,526,355					2,526,355
遺族給付(会員)準備資産取得支出		20,000					20,000
慰労給付年金引当資産取得支出		1,631,580					1,631,580
慰労給付特別年金引当資産取得支出		723,988					723,988
遺児福祉年金準備資産取得支出		5,181					5,181
障害年金準備資産取得支出		35,497					35,497
占有物原状回復引当資産取得支出				5,000			5,000
建物建設積立資産取得支出				13,380			13,380

科目	一般会計	共済事業特別会計	育英事業特別会計	常設訓練所特別会計	勤労青少年水上 スポーツセンター特別会計	内部取引消去	合計
役員退職慰労金引当資産取得支出	4,606						4,606
退職給付引当資産取得支出	5,705	4,472		709	667		11,553
事業平衡引当資産取得支出				3,000	1,072		4,072
投資活動支出計	12,511	4,949,656	0	30,932	6,552		4,999,651
投資活動収支差額	△ 9,343	△ 412,044	2,058	8,155	16,448		△ 394,726
Ⅲ 財務活動収支の部							
1.財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0		0
2.財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0		0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0		0
Ⅳ 予備費支出	19,039	50,000	90	5,443	596		75,168
当期収支差額	△ 100,000	△ 225,850	△ 100	△ 30,000	△ 11,000		△ 366,950
前期繰越収支差額	100,000	225,850	100	30,000	11,000		366,950
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0		0